平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日

上場会社名　株式会社 エクセディ　　上場取引所　東 大
コード番号　7278　URL　http://www.exedy.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 清水　春生
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管理本部長　(氏名) 豊原　浩　TEL 072-822-1152

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	202,236	0.2	14,360	△14.4	16,326	0.9	9,722	5.4
24年3月期	201,931	2.8	16,783	△21.6	16,176	△22.4	9,221	△29.2

(注)包括利益　25年3月期　16,622百万円　(96.4%)　24年3月期　8,463百万円　(△24.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	201.95	―	8.0	8.8	7.1
24年3月期	191.21	―	8.2	9.5	8.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△48百万円　24年3月期　3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	196,375	135,710	64.6	2,642.60
24年3月期	176,038	122,041	65.3	2,386.53

(参考) 自己資本　25年3月期　126,842百万円　24年3月期　114,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	19,403	△22,113	△377	25,593
24年3月期	12,943	△19,798	4,961	27,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	25.00	―	25.00	50.00	2,413	26.1	2.1
25年3月期	―	25.00	―	25.00	50.00	2,408	24.8	1.9
26年3月期(予想)	―	25.00	―	25.00	50.00		26.7	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	5.7	7,600	△3.7	7,400	△1.5	4,300	△2.8	89.31
通期	220,000	8.8	16,000	11.4	15,500	△5.1	9,000	△7.4	186.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	48,593,736 株	24年3月期	48,593,736 株
② 期末自己株式数	25年3月期	594,673 株	24年3月期	432,245 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	48,145,640 株	24年3月期	48,227,965 株

(注)平成24年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数については「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式99,600株を含め、また平成25年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数については「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式91,600株を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	108,562	△2.6	5,243	△20.0	9,070	6.7	7,280	49.9
24年3月期	111,505	2.2	6,550	△25.0	8,501	△18.1	4,856	△30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	151.21	―
24年3月期	100.69	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	115,796	81,143	70.1	1,690.52
24年3月期	113,422	76,340	67.3	1,585.10

(参考) 自己資本 25年3月期 81,143百万円 24年3月期 76,340百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	△7.7	2,400	△11.6	4,800	△0.1	3,800	△1.3	78.93
通期	103,000	△5.1	5,000	△4.6	7,500	△17.3	5,500	△24.5	114.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 14
(会計方針の変更) …… 14
(会計上の見積りの変更) …… 14
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 16
(セグメント情報等) …… 17
(１株当たり情報) …… 20
(重要な後発事象) …… 20
４．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 23
（３）株主資本等変動計算書 …… 24
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 26
５．補足情報 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

⑴ 経営成績に関する分析

昨年９月に発生した中国問題により、国内受注は下期以降大幅に落ち込みましたが、米国での受注増加や新拠点の立上がりにより、当社グループの売上高は前連結会計年度に引き続き過去最高となりました。一方、原価面においては、これまで高い利益率を維持していたアセアン地域において労務人件費高騰化が進んでおり、同地域をボリュームゾーンとして注力している当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 ２,０２２億円（前年同期比 ０．２％増）、営業利益 １４３億円（前年同期比 １４．４％減）、経常利益 １６３億円（前年同期比 ０．９％増）、当期純利益 ９７億円（前年同期比 ５．４％増）となりました。

（セグメント情報）

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔ＭＴ（手動変速装置関連事業）〕

タイの洪水回復影響を含めた堅調なアセアンでの受注増加により、売上高は ６０２億円（前年同期比 ４．２％増）となりました。セグメント利益は、労務人件費等固定費の増加により、８１億円（前年同期比 ６.２％減）となりました。

〔ＡＴ（自動変速装置関連事業）〕

中国問題による国内自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの受注減少はあるものの、米国の受注増加及び新拠点の販売開始により、売上高は １,２０８億円（前年同期比 ０．１％増）となりました。セグメント利益は、減価償却費等の増加により ６５億円（前年同期比 ３.５％減）となりました。

〔その他〕

二輪用クラッチ及び産業機械用製品の受注増加により、売上高は ２１１億円（前年同期比 ９．６％減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少により ６億円（前年同期比 ６８．６％減）となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

中国問題による自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからのＡＴ製品受注減少により、売上高は １,２５０億円（前年同期比 ５．９％減）となりました。営業利益は、売上高の減少により ８２億円（前年同期比 ２２．５％減）となりました。

〔米国〕

自動車メーカー向けのＡＴ製品の受注増加及び新拠点の販売開始により、売上高は ３２８億円（前年同期比 ２７.４％増）となりました。営業利益は、売上高の増加により １６億円（前年同期比 ９９.６％増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

タイの洪水回復による受注増加はあるものの、市場の景気低迷による二輪用クラッチの受注減少により、売上高は ４１０億円（前年同期比 １.０％増）となりました。営業利益は、労務人件費の増加及び新拠点立上げ費用の発生により ４４億円（前年同期比 １５.４％減）となりました。

〔その他〕

売上高は ３２億円（前年同期比 ２３.５％増）、営業利益は １億円（前年同期比 ３３.４％減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、海外を中心に数量ベースでの受注は堅調であることから、売上高は増加する見込であります。利益面につきましては、海外拠点の立上げ費用、アセアンでの労務人件費や減価償却費の増加等により、厳しい状況が続く見込でありますが、生産分野を中心とした全ての事業活動においてグループ総力をあげた合理化活動を行い、利益の確保に努める所存であります。

以上により、平成２６年３月期の売上高は ２,２００億円（当連結会計年度比 ８.８％増）、営業利益 １６０億円（同 １１.４％増）、経常利益 １５５億円（同 ５.１％減）、当期純利益 ９０億円（同 ７.４％減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は １，９６３億円となり、前連結会計年度末に比べ ２０３億円増加いたしました。主な内容は設備投資による有形固定資産の増加 １７４億円であります。負債は ６０６億円となり、前連結会計年度末に比べ ６６億円増加いたしました。主な内容は、設備投資増加に伴う借入金の増加 ４４億円及び設備未払金の増加 ２２億円であります。純資産は１，３５７億円となり、前連結会計年度末に比べ １３６億円増加いたしました。主な内容は、当期純利益による増加 ９７億円、剰余金の処分（配当金）による減少 ２４億円、為替換算調整勘定の変動による増加 ４６億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の ６５．３％から ６４．６％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ ２３億円減少し、当連結会計年度末には ２５５億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、１９４億円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 １６３億円、減価償却費 １１７億円、減少の主な内訳は、仕入債務の減少 ３５億円、法人税等の支払額 ４３億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、２２１億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 ２１８億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、３億円となりました。主な内訳は、借入金による収入 ２８億円、配当金の支払 ２４億円、少数株主への配当金の支払 ４億円、自己株式取得による支出 ３億円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	70.9%	67.0%	67.0%	65.3%	64.6%
時価ベースの自己資本比率（%）	44.1%	72.3%	73.4%	64.5%	53.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.4	0.3	1.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	64.7	60.5	72.2	31.4	36.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注４）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、安定的な配当を心がけると同時に、事業基盤整備のための資金需要、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えられるよう、適正な利益還元をさせていただきたいと考えております。なお、当期につきましては、１株当たり ２５円００銭の配当を実施させていただく予定です（中間配当 ２５円００銭と合わせて年間配当 ５０円００銭）。次期につきましては、現時点では、１株当たり年間５０円００銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信開示日（平成25年４月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

①自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置（ＭＴ及びＡＴ）の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、平成25年3月期で 89.6%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

②海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成25年3月期における所在地別の概況は次のとおりであります。

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社	連結
売上高（百万円）	148,380	33,315	50,421	3,341	(33,223)	202,236
構成比（%）	73.4	16.5	24.9	1.6	(16.4)	100.0
営業利益（百万円）	8,295	1,609	4,467	123	(135)	14,360
構成比（%）	57.8	11.2	31.1	0.9	(1.0)	100.0

当社グループの海外展開において、米国及びアジア・オセアニアでの販売拡大は最重要戦略であります。特にアジア・オセアニアは、自動車生産台数が大きく伸びる可能性のある有望なマーケットであり、今後も積極的に事業展開を行う方針ではありますが、それらの地域の政治動向及び金融情勢の変化に伴うマーケットの変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替リスクについて

当社グループは、全世界において製品の生産と販売を行っております。海外各国における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されていますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

④原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品をグループ外部より調達しております。調達先と安定的な取引が行えるよう努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

⑤新製品開発

当社グループは、高い環境性能を有したコスト競争力のある製品を開発するよう努めております。今後も、魅力的な製品の開発を進めてまいりますが、当社の開発した製品が顧客や市場のニーズに合致しない、或いはタイムリーな開発と市場への投入ができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与えるリスクが存在します。

⑥製品の品質不具合

当社グループは、品質維持が事業を支える最重要項目と位置づけ、世界中の工場で製造される各種の製品に対して品質管理を行っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額の対応コストや当社グループの品質管理に対する評価の低下による取引の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与えるリスクが存在します。

⑦災害や停電等による影響

当社グループは、生産設備に対し定期的な修繕及び点検を行うことで、故障等による製造ラインの中断ロスを最小限に抑制するように努めております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、電力供給等のインフラの中断による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、その結果、生産・納入活動が停止する可能性があります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として『「Focus on Basics〔基本(原点)に戻ろう〕」のもと社会に貢献できるグローバル企業として成長し続ける』を掲げています。また、「安全最優先」「最高品質とものづくり力強化」「現地・現物」「連結機能の充実」「２：２：２のスピード」「働いてよかったと思える会社 〝Ｉ ＬＯＶＥ ＥＸＥＤＹ〟の輪」 という６つの重要テーマのもと、お客様に満足していただける商品をグローバルに提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、ＲＯＥ １０％以上、ＲＯＡ ６％以上、自己資本比率 ６０％以上、固定比率 １００％以下を経営指標としており、今後ともそれらを堅持する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車の燃費向上に直結する摩擦、振動、流体コントロール技術を柱に、駆動系製品の軽量化やCO_2削減技術を駆使し、社会・お客様との共生を図ります。

永年に亘り構築してきた海外での製造販売ネットワークと日本で生まれる先進技術を融合させ、最も競争力のあるユニーク製品を当社グループの現地工場からお客様の海外工場へ提供し続けることで、存在価値を高め、駆動系部品の専業メーカーとして現地お客様にとって必要不可欠な企業に成長いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、環境規制の強化や低コスト化へのニーズの高まり、日本から海外への生産シフトなど、開発・生産・販売面で競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

このような中であっても、利益を確保できる体質に変革するため、「Focus on Basics〔基本(原点)に戻ろう〕」を柱として、「グローバル安全・品質の確保」「ＩＴリエンジニアリングの拡大」「地産・地消、ＢＣＭ(Business Continuity Management)による競争力の確保」「次世代対応製品の開発」「新興国での事業基盤の強化・拡大」「連結機能軸連携とグローバル人材の育成」「ピカピカの職場づくり」「ルールを守る・仕事を楽にする・やり遂げる風土の確立」といった早急に対処すべき最優先の課題に、グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、各セグメントにおける課題は下記のとおりです。

・ＭＴ(手動変速装置関連事業)

アジアにおける事業基盤のなお一層の拡充、新製品投入、生産基地の再構築により付加価値の増大を図るとともに、エクセディブランドの確立により製品の生産から販売までのサプライチェーンをさらに強化してまいります。

・ＡＴ(自動変速装置関連事業)

生産ラインの共通化や生産基地の再構築により、当社グループ全体の生産能力を持て余すことなく、安全・品質・納期・コストの全てを満足する製品の安定した供給体制を構築してまいります。

・その他事業

建設機械やフォークリフト向け製品については、鋳造・鍛造から大型トランスミッション組立まで一貫した生産機能を強みに安定した事業活動を図ってまいります。また、２輪用クラッチ分野では、アジア諸国の各生産会社の機能強化により付加価値増大を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,005	25,664
受取手形及び売掛金	39,534	39,817
商品及び製品	9,664	11,012
仕掛品	5,046	4,972
原材料及び貯蔵品	7,173	8,952
繰延税金資産	2,789	3,140
短期貸付金	568	518
その他	3,444	3,745
貸倒引当金	△88	△102
流動資産合計	96,138	97,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,333	24,522
機械装置及び運搬具（純額）	27,498	33,345
工具、器具及び備品（純額）	3,224	4,645
土地	8,523	9,037
建設仮勘定	7,510	17,037
有形固定資産合計	71,091	88,589
無形固定資産	2,762	3,074
投資その他の資産		
投資有価証券	2,509	2,949
長期貸付金	123	435
繰延税金資産	1,850	1,927
その他	1,605	1,716
貸倒引当金	△43	△39
投資その他の資産合計	6,045	6,988
固定資産合計	79,899	98,652
資産合計	176,038	196,375

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,235	15,471
短期借入金	5,701	5,119
1年内償還予定の社債	―	66
未払費用	6,599	6,893
未払法人税等	1,700	2,684
製品保証引当金	596	417
その他	5,653	8,081
流動負債合計	37,487	38,734
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	2,837	7,903
長期未払金	678	652
繰延税金負債	1,204	2,085
退職給付引当金	4,525	3,938
役員退職慰労引当金	4	―
資産除去債務	26	27
その他	232	322
固定負債合計	16,509	21,930
負債合計	53,996	60,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	109,607	116,914
自己株式	△1,180	△1,498
株主資本合計	124,252	131,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	736
為替換算調整勘定	△9,749	△5,135
その他の包括利益累計額合計	△9,313	△4,398
少数株主持分	7,102	8,868
純資産合計	122,041	135,710
負債純資産合計	176,038	196,375

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
売上高	201,931	202,236
売上原価	161,524	161,836
売上総利益	40,407	40,399
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,421	5,503
製品保証引当金繰入額	△8	207
貸倒引当金繰入額	22	22
役員報酬及び給料手当	6,207	7,059
福利厚生費	1,043	1,151
退職給付費用	107	79
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
減価償却費	875	1,798
研究開発費	4,411	4,177
その他	5,541	6,036
販売費及び一般管理費合計	23,624	26,038
営業利益	16,783	14,360
営業外収益		
受取利息	145	230
受取配当金	35	38
受取賃貸料	154	141
持分法による投資利益	3	－
助成金収入	447	147
保険返戻金	139	17
固定資産売却益	27	530
為替差益	－	1,771
試験受託収益	34	12
その他	244	317
営業外収益合計	1,232	3,209
営業外費用		
支払利息	408	485
社債利息	1	37
固定資産除売却損	222	264
持分法による投資損失	－	48
為替差損	894	－
その他	314	408
営業外費用合計	1,839	1,244
経常利益	16,176	16,326
特別損失		
減損損失	514	－
特別損失合計	514	－
税金等調整前当期純利益	15,661	16,326
法人税、住民税及び事業税	4,965	5,178
法人税等調整額	360	350
法人税等合計	5,326	5,529
少数株主損益調整前当期純利益	10,335	10,797
少数株主利益	1,113	1,074
当期純利益	9,221	9,722

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
少数株主損益調整前当期純利益	10,335	10,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	300
為替換算調整勘定	△1,950	5,511
持分法適用会社に対する持分相当額	－	13
その他の包括利益合計	△1,872	5,825
包括利益	8,463	16,622
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,794	14,633
少数株主に係る包括利益	668	1,988

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
当期首残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
当期首残高	102,978	109,607
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,408
当期純利益	9,221	9,722
自己株式の処分	△0	△7
連結子会社の増資による持分の増減	63	－
当期変動額合計	6,628	7,307
当期末残高	109,607	116,914
自己株式		
当期首残高	△803	△1,180
当期変動額		
自己株式の取得	△377	△339
自己株式の処分	1	21
当期変動額合計	△376	△318
当期末残高	△1,180	△1,498
株主資本合計		
当期首残高	117,999	124,252
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,408
当期純利益	9,221	9,722
自己株式の取得	△377	△339
自己株式の処分	0	14
連結子会社の増資による持分の増減	63	－
当期変動額合計	6,252	6,988
当期末残高	124,252	131,241

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	357	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	300
当期変動額合計	78	300
当期末残高	435	736
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,240	△9,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,508	4,613
当期変動額合計	△1,508	4,613
当期末残高	△9,749	△5,135
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,883	△9,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,429	4,914
当期変動額合計	△1,429	4,914
当期末残高	△9,313	△4,398
少数株主持分		
当期首残高	6,703	7,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	1,765
当期変動額合計	399	1,765
当期末残高	7,102	8,868
純資産合計		
当期首残高	116,819	122,041
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,408
当期純利益	9,221	9,722
自己株式の取得	△377	△339
自己株式の処分	0	14
連結子会社の増資による持分の増減	63	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,030	6,679
当期変動額合計	5,221	13,668
当期末残高	122,041	135,710

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,661	16,326
減価償却費	11,676	11,734
固定資産除売却損益（△は益）	157	△297
減損損失	514	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△518	△667
受取利息及び受取配当金	△181	△268
支払利息	409	523
売上債権の増減額（△は増加）	△6,952	1,606
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,317	△870
仕入債務の増減額（△は減少）	696	△3,551
長期未払金の増減額（△は減少）	△109	△203
その他	517	△365
小計	20,544	23,963
利息及び配当金の受取額	203	305
利息の支払額	△412	△536
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△7,392	△4,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,943	19,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△65
定期預金の払戻による収入	203	83
有形固定資産の取得による支出	△17,928	△21,848
有形固定資産の売却による収入	67	683
無形固定資産の取得による支出	△1,949	△894
投資有価証券の取得による支出	△14	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	100
子会社株式の取得による支出	△133	△26
関係会社株式の取得による支出	△255	△334
関係会社株式の売却による収入	5	－
貸付けによる支出	△198	△141
貸付金の回収による収入	111	152
保険積立金の解約による収入	372	61
その他	△68	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,798	△22,113

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	184	402
長期借入れによる収入	1,651	4,834
長期借入金の返済による支出	△613	△2,358
社債の発行による収入	7,000	－
社債の償還による支出	－	△85
少数株主からの払込みによる収入	255	－
自己株式の取得による支出	△377	△339
配当金の支払額	△2,656	△2,407
少数株主への配当金の支払額	△460	△479
その他	△22	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,961	△377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	757
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,114	△2,329
現金及び現金同等物の期首残高	30,037	27,922
現金及び現金同等物の期末残高	* 27,922	* 25,593

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）
１.当連結会計年度における重要な子会社の異動
当連結会計年度において、持分法適用関連会社であるクロイドンの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用関連会社から連結子会社へ変更しております。
また、当連結会計年度において、新たに合弁会社として設立したエクセディラテンアメリカを連結の範囲に含めております。

２．持分法適用の範囲の変更
当連結会計年度において、新たに合弁会社として設立したエクセディＳＢ兵庫及び新たに出資したエクセディヴィズラスを持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）
（たな卸資産の評価方法の変更）
当社及び連結子会社における、貯蔵品を除くたな卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。この変更は、市場における原材料価格の変動等により受ける影響を平準化し、より適切な期間損益計算を行うとともに、当社グループの会計処理方法の統一化を目的として、親会社におけるシステム変更を契機に行ったものであります。
当該会計方針の変更は、前連結会計年度までの先入先出法による単価情報をシステム上移動平均法により再計算することが実務上不可能なため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。
なお、当該変更によるたな卸資産及び各段階損益に与える影響は軽微であります。

（減価償却方法の変更）
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費が 178百万円減少し、営業利益が170百万円、経常利益及び税金等調整当期純利益がそれぞれ 171百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更）
（耐用年数の変更）
当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、同種かつ同一条件下で使用される有形固定資産について物理的耐用年数及び製品寿命等の経済的耐用年数を総合的に考慮して耐用年数を見直しております。
この変更により、従来の耐用年数によった場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費が 190百万円減少し、営業利益が181百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 182百万円増加しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,593	－	－	48,593
合計	48,593	－	－	48,593
自己株式				
普通株式（注）	288	144	0	432
合計	288	144	0	432

（注） １．自己株式の普通株式の増加 144千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 144千株、単元未満株式の買取による増加 ０千株であります。

２．自己株式の普通株式の減少 ０千株は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）からの交付による減少 ０千株であります。

３．自己株式の当連結会計年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が保有する当社株式 99千株を含めております。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	1,449	30.0	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	1,206	25.0	平成23年９月30日	平成23年11月25日

（注） 平成23年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）に対する配当金２百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	1,206	利益剰余金	25.0	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（注） 平成24年６月22日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）に対する配当金２百万円を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,593	－	－	48,593
合計	48,593	－	－	48,593
自己株式				
普通株式（注）	432	170	8	594
合計	432	170	8	594

（注） １．自己株式の普通株式の増加 170千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 170千株、単元未満株式の買取による増加 ０千株であります。

２．自己株式の普通株式の減少 ８千株は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）からの交付による減少 ８千株であります。

３．自己株式の当連結会計年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が保有する当社株式 91千株を含めております。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	1,206	25.0	平成24年３月31日	平成24年６月25日
平成24年10月29日取締役会	普通株式	1,206	25.0	平成24年９月30日	平成24年11月26日

（注） １．平成24年６月22日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）に対する配当金２百万円を含んでおります。

２．平成24年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）に対する配当金２百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	1,202	利益剰余金	25.0	平成25年３月31日	平成25年６月24日

（注） 平成25年６月21日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）に対する配当金２百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）	当連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）
現金及び預金勘定	28,005百万円	25,664百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△82	△71
現金及び現金同等物	27,922	25,593

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の２つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、これらについては、当社グループ各社において分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「ＭＴ（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「ＡＴ（自動車用自動変速装置関連事業）」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

	報告セグメント			その他（百万円）（注）	合計（百万円）
	ＭＴ（百万円）	ＡＴ（百万円）	計（百万円）		
売上高					
外部顧客への売上高	57,788	120,784	178,572	23,358	201,931
セグメント間の内部売上高または振替高	285	2,492	2,777	8,242	11,019
計	58,074	123,276	181,350	31,600	212,951
セグメント利益	8,640	6,814	15,454	2,163	17,617
セグメント資産	46,674	87,549	134,224	23,172	157,397
その他の項目					
減価償却費	2,701	8,060	10,761	1,082	11,844
持分法適用会社への投資額	64	341	406	516	922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,487	13,935	18,423	3,097	21,521

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、２輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

	報告セグメント			その他（百万円）（注）	合計（百万円）
	ＭＴ（百万円）	ＡＴ（百万円）	計（百万円）		
売上高					
外部顧客への売上高	60,223	120,898	181,121	21,114	202,236
セグメント間の内部売上高または振替高	232	1,990	2,222	7,215	9,437
計	60,455	122,888	183,344	28,330	211,674
セグメント利益	8,107	6,575	14,683	679	15,363
セグメント資産	51,243	99,270	150,514	31,436	181,950
その他の項目					
減価償却費	2,965	7,767	10,732	1,155	11,888
持分法適用会社への投資額	338	352	690	284	975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,459	13,751	18,211	5,989	24,200

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、２輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は、報告セグメントの「ＭＴ」で 34百万円、「ＡＴ」で 123百万円、「その他」で 20百万円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、報告セグメントの「ＭＴ」で 32百万円、「ＡＴ」で 118百万円、「その他」で 19百万円それぞれ増加しております。

（耐用年数の変更）

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は、報告セグメントの「ＭＴ」で 52百万円増加し、「ＡＴ」で 148百万円、「その他」で 94百万円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、報告セグメントの「ＭＴ」で 49百万円減少し、「ＡＴ」で 141百万円、「その他」で 90百万円それぞれ増加しております。

５．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
報告セグメント計	181,350	183,344
「その他」の区分の売上高	31,600	28,330
セグメント間取引消去	△11,019	△9,437
連結財務諸表の売上高	201,931	202,236

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
報告セグメント計	15,454	14,683
「その他」の区分の利益	2,163	679
セグメント間取引消去	237	161
のれんの償却額	△136	△66
全社費用（注）	△861	△1,132
その他	△73	35
連結財務諸表の営業利益	16,783	14,360

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
報告セグメント計	134,224	150,514
「その他」の区分の資産	23,172	31,436
セグメント間債権消去	△2,135	△4,156
全社資産	20,988	18,768
その他	△212	△187
連結財務諸表の資産合計	176,038	196,375

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,761	10,732	1,082	1,155	△167	△154	11,676	11,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,423	18,211	3,097	5,989	△180	△146	21,340	24,054

（注）１．減価償却費の調整額は、固定資産未実現利益調整額であります。
２．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産未実現利益調整額であります。
３．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
１株当たり純資産額	2,386円53銭	2,642円60銭
１株当たり当期純利益	191円21銭	201円95銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	9,221	9,722
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,221	9,722
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,227	48,145

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式（当連結会計年度末現在 91千株）については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,146	14,480
受取手形	418	493
電子記録債権	－	2,420
売掛金	23,879	21,589
商品及び製品	2,627	1,642
仕掛品	2,740	2,352
原材料及び貯蔵品	1,185	914
前渡金	1,134	1,107
前払費用	150	143
繰延税金資産	1,326	1,293
短期貸付金	1,634	1,526
未収還付法人税等	271	0
その他	466	429
貸倒引当金	△428	△410
流動資産合計	52,551	47,982
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,976	8,653
構築物（純額）	626	390
機械及び装置（純額）	8,158	7,914
車両運搬具（純額）	68	56
工具、器具及び備品（純額）	1,242	2,100
土地	5,051	5,168
建設仮勘定	1,724	1,025
有形固定資産合計	25,848	25,308
無形固定資産		
借地権	35	35
商標権	13	11
ソフトウエア	2,340	2,534
その他	3	2
無形固定資産合計	2,393	2,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,492	1,905
関係会社株式	20,313	24,308
関係会社出資金	7,464	7,719
従業員に対する長期貸付金	75	64
関係会社長期貸付金	1,382	3,569
長期前払費用	45	108
繰延税金資産	932	1,072
その他	958	1,222
貸倒引当金	△37	△51
投資その他の資産合計	32,628	39,920
固定資産合計	60,870	67,813
資産合計	113,422	115,796

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,549	7,718
未払金	1,329	993
未払費用	3,595	3,555
未払法人税等	188	1,376
前受金	84	46
預り金	10,916	10,013
製品保証引当金	457	267
その他	56	243
流動負債合計	26,178	24,215
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期未払金	366	306
退職給付引当金	3,509	3,100
資産除去債務	26	27
その他	1	4
固定負債合計	10,903	10,437
負債合計	37,082	34,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金	7,540	7,540
資本剰余金合計	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金	1,805	1,805
その他利益剰余金		
買換資産積立金	518	514
別途積立金	51,920	54,920
繰越利益剰余金	6,997	8,865
利益剰余金合計	61,241	66,105
自己株式	△1,180	△1,498
株主資本合計	75,886	80,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	710
評価・換算差額等合計	454	710
純資産合計	76,340	81,143
負債純資産合計	113,422	115,796

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当事業年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
売上高	111,505	108,562
売上原価		
製品期首たな卸高	3,524	2,627
当期製品製造原価	92,444	89,180
合計	95,968	91,807
製品期末たな卸高	2,627	1,642
製品売上原価	93,341	90,164
売上総利益	18,164	18,398
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,057	2,034
製品保証引当金繰入額	△68	140
役員報酬及び給料手当	3,358	3,731
福利厚生費	368	387
退職給付費用	71	61
減価償却費	421	1,335
研究開発費	3,036	2,999
その他	2,370	2,464
販売費及び一般管理費合計	11,614	13,155
営業利益	6,550	5,243
営業外収益		
受取利息	93	120
受取配当金	2,445	2,427
受取賃貸料	55	51
固定資産売却益	13	77
為替差益	－	1,337
その他	265	222
営業外収益合計	2,872	4,236
営業外費用		
支払利息	40	41
社債利息	1	35
固定資産除売却損	84	103
為替差損	651	－
その他	144	229
営業外費用合計	921	409
経常利益	8,501	9,070
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	515
特別利益合計	－	515
特別損失		
関係会社株式評価損	1,104	137
特別損失合計	1,104	137
税引前当期純利益	7,396	9,447
法人税、住民税及び事業税	1,679	2,357
法人税等調整額	861	△189
法人税等合計	2,540	2,167
当期純利益	4,856	7,280

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当事業年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,805	1,805
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,805	1,805
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	486	518
当期変動額		
買換資産積立金の積立	37	
買換資産積立金の取崩	△5	△4
当期変動額合計	32	△4
当期末残高	518	514
別途積立金		
当期首残高	48,920	51,920
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	51,920	54,920
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,829	6,997
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,408
買換資産積立金の積立	△37	－
買換資産積立金の取崩	5	4
別途積立金の積立	△3,000	△3,000
当期純利益	4,856	7,280
自己株式の処分	△0	△7
当期変動額合計	△832	1,868
当期末残高	6,997	8,865

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当事業年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
利益剰余金合計		
当期首残高	59,041	61,241
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,408
当期純利益	4,856	7,280
自己株式の処分	△0	△7
当期変動額合計	2,200	4,864
当期末残高	61,241	66,105
自己株式		
当期首残高	△803	△1,180
当期変動額		
自己株式の取得	△377	△339
自己株式の処分	1	21
当期変動額合計	△376	△318
当期末残高	△1,180	△1,498
株主資本合計		
当期首残高	74,062	75,886
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,408
当期純利益	4,856	7,280
自己株式の取得	△377	△339
自己株式の処分	0	14
当期変動額合計	1,823	4,546
当期末残高	75,886	80,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	370	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	256
当期変動額合計	83	256
当期末残高	454	710
純資産合計		
当期首残高	74,432	76,340
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,408
当期純利益	4,856	7,280
自己株式の取得	△377	△339
自己株式の処分	0	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	256
当期変動額合計	1,907	4,802
当期末残高	76,340	81,143

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

５．補足情報

（ご参考）所在地別の概況

・前連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

	日本（百万円）	米国（百万円）	アジア・オセアニア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,846	25,817	40,599	2,668	201,931	－	201,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,166	334	8,704	51	30,257	(30,257)	－
計	154,013	26,151	49,303	2,719	232,188	(30,257)	201,931
営業利益	10,703	806	5,283	185	16,979	(195)	16,783

・当連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

	日本（百万円）	米国（百万円）	アジア・オセアニア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,045	32,894	41,002	3,294	202,236	－	202,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,335	421	9,419	47	33,223	(33,223)	－
計	148,380	33,315	50,421	3,341	235,459	(33,223)	202,236
営業利益	8,295	1,609	4,467	123	14,496	(135)	14,360

（注）上記は、従来の「所在地別セグメント情報」と同様の基準及び方法で作成されたものであり、あくまで参考情報としての記載であります。